

第5章 工業

産業振興課

平成26年12月31日現在で実施された「工業統計調査」について、その主要項目から、本市の概況をみると次のようになっている。

(1) 事業所数

製造業を営む事業所数は357事業所で、前年に比べ14件(3.8%)減少した。

(2) 従業者数

製造業に従事している従業者数は19,870人で、前年に比べ452人(2.2%)減少した。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆494億7,200万円で、前年に比べ302億4,000万円(3.0%)増加した。

1 中小企業の振興対策

日本経済の中核としてその役割を担っている中小企業にとって、特性のある製品開発と精度の高い品質保証は、その企業の成長、業績の向上のために必要不可欠となっている。

しかし、こうした技術の活用・導入には、多額の資金を要するため、中小企業発展の課題となっている。本市としても中小企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、活力と創造力あふれる企業づくりを支援するために、国・県の中小企業施策に併せながら、次のような主要事業を展開した。

(1) 企業立地等促進事業

工業の活性化と雇用機会の促進を目的とした従来の工業活性化促進事業を更に充実させた制度を新たに設け、平成22年4月から申請受付を開始している。また、平成26年度からは、施設整備助成の補助対象期間を2年間延長するとともに、企業立地奨励助成及び市内発注奨励助成を追加するなど、支援内容を拡充している。

・施設整備助成

企業が市内に事業所等を新設又は増設した際、土地、家屋、償却資産の取得にかかった費用が一定基準以上（大企業は3億円以上、中小企業は5千万円以上）の場合に、固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を7年間助成する。（限度額：助成累計5億円。企業立地奨励助成と市内発注奨励助成を含む）

| | |
|------------|----|
| 平成28年度適用申請 | 4件 |
|------------|----|

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 平成28年度交付実績 | 15件 | 72,456,000円 |
|------------|-----|-------------|

・企業立地奨励助成

施設整備助成適用企業が、研究所や情報通信業の用地、又は5,000㎡以上の用地を取得した場合に、対象となる土地の固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を初年度に限り助成する。

| | |
|------------|----|
| 平成28年度適用申請 | 2件 |
|------------|----|

・市内発注奨励助成

施設整備助成適用企業が、新規に購入する建物及び償却資産の全額を、市内企業に発注し、支払をした場合、当該建物及び償却資産の固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を初年度に限り助成する。

平成28年度適用申請 1件

・新規雇用助成

施設整備助成適用企業が、市内在住者を常用従業員として21人以上（中小企業の場合は1人以上）雇用した場合に、超えた雇用1人につき30万円（中小企業の場合は50万円）を助成する。また、超えた雇用者のうち20歳未満の者、60歳以上の者及び障害者雇用の促進等に関する法律で定める障がい者を雇用した場合には、奨励加算として20万円を助成する。（限度額：1,000万円）

平成28年度適用申請 2件

平成28年度交付件数 2件 5,300,000円

・環境設備助成

施設整備助成適用企業が、雨水活用設備を設置した場合には貯水量1m³につき5万円を乗じた額（限度額100万円）を、太陽光発電設備を設置した場合には発電能力1kwにつき10万円を乗じた額（限度額300万円）を、風力発電設備を設置した場合は発電能力1kwにつき5万円を乗じた額（限度額100万円）を助成する。

・中小企業設備投資促進助成

市内の中小企業が、生産の拡大、生產品の変更、新製品の開発及び生産のため設置する機械及び装置等で、総額2,000万円以上のものを対象に取得額の2%を助成する。（限度額：300万円）

(2) 産学共同研究支援事業

新製品開発、技術開発等、技術革新を進める市内中小企業者等が大学等と共同研究に係る契約を締結した場合に、費用の一部を補助した。

| 制 度 名 | 補 助 件 数 | 補 助 金 額 |
|----------------|---------|------------|
| 産学共同研究事業化支援補助金 | 3件 | 1,500,000円 |

(3) 中小企業退職金制度の整備・充実の促進

独立行政法人勤労者退職金共済機構の行っている中小企業退職金共済制度及び商工会議所が取り扱っている特定退職金共済制度への加入を促進する目的で共済掛金の一部を補助した。

・中小企業退職金共済掛金補助状況

| 制 度 名 | 申 請 件 数 | 対 象 人 員 | 補 助 金 額 |
|-------------|---------|---------|------------|
| 中小企業退職金共済制度 | 54件 | 293人 | 1,382,400円 |
| 特定退職金共済制度 | 3件 | 15人 | 94,050円 |
| 計 | 57件 | 308人 | 1,476,450円 |

(4) 環境にやさしい企業づくりの支援

環境共生型企業懇話会

環境共生・発信都市ひらつかを目指して、環境にやさしい企業活動を推進することを目的とする企業が中心となり、環境改善活動を通して企業の活性化及び相互の連携の強化を図るため、平塚市環境共生型企業懇話会を4回開催し、活動報告を2回行った。

- ・会員事業所数 30 事業所

(5) 湘南ひらつかテクノフェアの開催に伴う支援

企業間及び大学との技術交流を深め、新規取引の拡大と産学連携を図ることを目的として、平塚商工会議所などで構成された実行委員会により「湘南ひらつかテクノフェア 2016」を開催した。このテクノフェアでは会場内に設置したブースに、参加した企業や学校、その他団体等が自社製品や紹介パネル等を展示することによって、製品や活動内容を広くPRすることができた。

平成28年10月20日(木)～22日(土) 会場 ひらつか サン・ライフアリーナ

- ・主管 湘南ひらつかテクノフェア実行委員会
- ・出展者数 99 企業 (学校、その他団体等を含む)
- ・来場者数 9,500 人

2 波力発電関連分野での新産業創出促進事業

波力発電関連分野での新産業創出と地域活性化を図るため、平塚市と東京大学生産技術研究所が協力し、さまざまな企業が参画する産学公の平塚海洋エネルギー研究会を平成28年6月9日に発足した。

平塚市での波力発電実証実験に係る実行可能性調査を実施した。また、波力発電実証実験に係る専門知識等を取得する講習会等を6回開催した。

- ・講習会開催件数 4回
- ・現地見学会開催件数 2回

3 その他

産業功労者表彰式では、市の産業の発展に功労のあった工業界功労者2人、優良中小工場経営者1人、農水産業界功労者3人、商店会功労者3人及び優良永年商店経営者2人を表彰した。

発明・考案・特許相談の窓口を開設し、相談に応じた。

第49回平塚市児童生徒創意くふう展を10月20日から22日までひらつか サン・ライフアリーナを会場に開催した。夏休みを利用して創作した児童生徒の作品を、学校単位に小学校19校62点、中学校6校23点の合計25校85点を展示した。

なお、その中から19点を第75回神奈川県青少年創意くふう展覧会に出品し、特別賞に1点、優良賞に2点が選ばれた。